

2019年9月17日 全16頁

経済指標の要点 (8/14~9/17 発表統計分)

経済調査部 研究員 渡邊 吾有子

 研究員
 中田 理惠

 研究員
 小林 若葉

研究員 田村 統久

シニアエコノミスト 小林 俊介

調査本部 和田 恵

[要約]

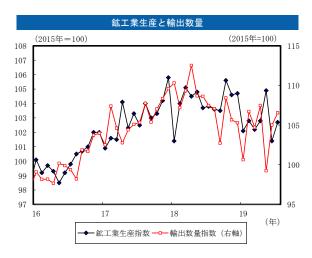
- ■【企業部門】前月まで全体的な低下基調が続いていたが、7 月は一部に底入れの兆しが見られた。輸出数量は前月比+1.5%と2ヶ月連続で増加しており、下げ止まりの兆しが見られる。機械受注は同▲6.6%の減少であったものの、前月大幅増となった業種の反動減という特殊要因によるもので、全体の基調としては弱くない。一方、鉱工業生産指数は、単月では同+1.3%の上昇となったものの、4-6月の水準を下回っている。
- ■【家計部門】雇用は増加基調を維持したものの、消費、賃金は減少した。7月の個人消費は、梅雨が長引いたことでサービス消費が減少し、前月比▲0.9%となった。また、実質賃金(共通事業所ベース、大和総研試算)は前年比▲1.6%とマイナスへ転じた。就業者数(季節調整値)は増加(前月差+15万人)したが、非正規雇用者の増加が全体を押し上げており、正規雇用者数の伸びは鈍化している。
- ■【四半期指標】2019 年 4-6 月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比▲0.1%、経常利益は同▲5.0%となった。経常利益を業種別に見ると、製造業は米中貿易摩擦が激化し、世界経済が減速する中、同▲0.5%と2四半期ぶりの減益となった。他方、非製造業は前期の純粋持株会社の大幅増からの反動で、同▲6.9%と3四半期ぶりの減益となった。

2019 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率 (二次速報) は前期比年率+1.3% (前期比+0.3%) と、一次速報 (前期比年率+1.8%、前期比+0.4%) から下方修正された。下方修正の主因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業設備の下方修正 (前期比+1.5%→同+0.2%) である。

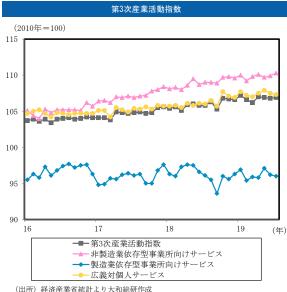
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値



(出所) 内閣府統計より大和総研作成



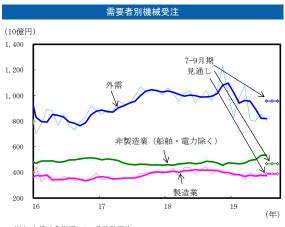
(出所)経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

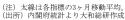


2019 年 7 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比 ▲1.5%と前月(同▲6.6%)から前年割れが続いている ものの、マイナス幅は前月から縮小した。輸入金額もマ イナス幅が縮小した(同▲1.2%、前月:同▲5.2%)。 輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+1.5% と2ヶ月連続で増加し、足元では下げ止まりの兆しが見 られる。地域別に見ると、米国向け(同▲0.2%)、アジ ア向け(同▲3.3%)と減少したものの、EU向け(同+ 4.1%) は増加し、全体を押し上げた。EU 向けでは、乗 用車や半導体等製造装置が増加に寄与した。アジア向け では、自動車の部分品や鉄鋼が減少に寄与した。なお、 韓国向け輸出金額(大和総研による季節調整値)は同+ 7.3%と増加した。8 月以降の幅広い品目に個別の輸出 許可が必要となる「グループB」への移行を見据え、駆 け込みでの輸出があった可能性がある。先行きの輸出数 量は、地域ごとに濃淡はあるものの、総じてみると世界 経済減速の影響を受けて、力強さを欠く動きが続くと見 込まれる。

2019 年 7 月の鉱工業生産指数(季節調整値)は前月比 +1.3%と2ヶ月ぶりに上昇した。市場コンセンサス(同 +0.3%) は上回ったものの、4-6月の平均値を▲0.3% 下回っており、基調としては強くない。業種別に見ると 16業種中12業種で上昇し、特に自動車工業(同+2.1%) やパルプ・紙・紙加工品工業(同+7.5%)、その他工 業(同+2.1%)が全体を押し上げた。自動車工業の生 産指数の上昇は主に普通乗用車に起因しているが、前月 に見られた大幅な減産からの反動と思われる。また出荷 指数は同+2.7%と2ヶ月ぶりに上昇した一方で、在庫 指数は同▲0.2%と6ヶ月ぶりに低下した。結果として 在庫率は低下した(同▲2.1%)ものの、水準は依然と して高い。8月以降の生産は、駆け込み需要への準備と して一時的な増産が行われる可能性はあるものの、海外 経済の減速や在庫調整圧力が下押し要因となり、緩やか に減少するとみている。

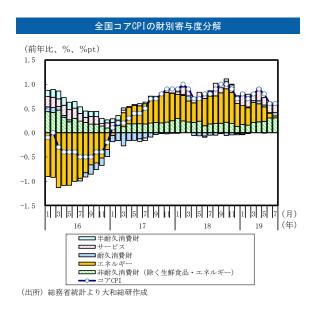
2019年7月の第3次産業活動指数(季節調整値)は、 前月比+0.1%と3ヶ月ぶりに上昇した。指数は高水準 ながら、このところ横ばい傾向の動きが続いている。業 種別に見ると、全11業種中6業種で上昇した。とりわ け、6月の減少からの反動で上昇した「金融業、保険業」 や、製造業向け中間財取引などが増加した「卸売業」が 押し上げに寄与した。他方、天候に恵まれなかったこと で「小売業」や「電気・ガス・熱供給・水道業」が低下 した。先行きの第3次産業活動指数は、消費増税前後の 振れを伴いつつ、基調としては横ばい圏で推移するとみ ている。外需の影響を受けやすい「製造業依存型事業所 向けサービス」は、世界経済が減速する中で弱い動きと なり、全体の押し下げに寄与すると見込まれる。他方、 内需に関連する「広義対個人サービス」や「非製造業依 存型事業所向けサービス」は、消費マインドの冷え込み によって勢いを弱めつつも、上昇が続くだろう。







(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

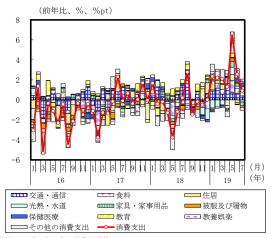


2019年7月の機械受注統計(季節調整値)によると、 民需(船舶・電力を除く)は前月比▲6.6%と2ヶ月ぶ りに減少した。前月に大幅に増加した運輸業・郵便業(同 ▲45.8%) の反動減が主因であり、この影響を除くと民 需はそれほど弱くはない。業種別に見ると、製造業は同 +5.4%と3ヶ月ぶりに増加した。前月に減少していた その他製造業(同+31.4%)が反発したほか、非鉄金属 (同+56.2%) は 2 ヶ月連続での大幅増となった。一方、 非製造業(船舶・電力を除く)は同▲15.6%と減少した。 運輸業・郵便業の影響が大きく、それを除くと増加基調 を維持している。足元でキャッシュレス決済対応のレジ を増やしているとみられる卸売業・小売業(同+27.2%) やソフトウェア投資への引き合いが強いとみられる情 報サービス業(同+7.9%)は増加した。先行きの民需 (船舶・電力を除く)は、緩やかに増加すると予想する。 世界経済減速の影響を受けつつも、製造業は底入れの動 きが見られるのに加え、非製造業においても人手不足対 応のための省力化投資などの底堅い需要が見込まれる。

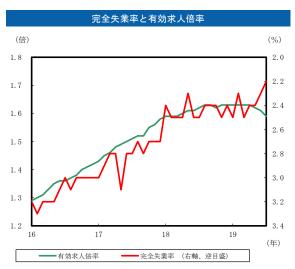
2019 年 7 月の住宅着工戸数 (季節調整済年率換算値) は前月比▲1.3%の91.0万戸だった。前月は3ヶ月ぶり に増加したが、7月は再び減少に転じた。利用関係別に 見ると、持家が同▲6.6%、貸家が同▲2.8%と減少した 一方、分譲住宅が同+3.8%と増加した。持家は消費増 税前の駆け込み需要もあって 2018 年後半から増加基調 にあったが、7月は8ヶ月前の水準程度まで減少した。 反動減が現れ始めたと考えられる。貸家は金融庁のアパ ートローンの監視強化の影響もあり、2017 年春から減 少傾向にある。住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ば い圏で推移するとみている。持家や分譲住宅について は、消費増税対策として、住宅ローン減税やすまい給付 金の拡充、次世代住宅ポイントの創設、贈与税の非課税 枠拡大が実施される。手厚い購入支援策により、住宅需 要は一定程度下支えされるとみられる。一方、支援策の 対象外である貸家については、弱い動きが続くだろう。

2019年7月の全国コア CPI (生鮮食品を除く総合) は前 年比+0.6%と伸び率は前月から横ばいだった。前年比 寄与度を財・サービス別に見ると、耐久消費財と半耐久 消費財のプラス幅が拡大した一方、コア非耐久財とサー ビスのプラス幅はわずかに縮小した。品目別に見ると、 「携帯電話機」、「アイスクリーム」等が小幅に押し上げ た一方、「ガソリン」、「宿泊料」等は小幅に押し下げた。 携帯電話機は2018年6月以降前年を下回っていたが、 14ヶ月ぶりにプラスに転換した。アイスクリームでは、 2019年に入り、原材料価格や物流コストの上昇を背景に 値上げに踏み切る企業が多く見られる。他方、「ガソリ ン」は原油価格の下落を受け、2ヶ月連続で前年を下回 った。先行きの全国コア CPI は、2019 年度中は前年比 0% 台半ばで推移するとみている。当面の焦点であるエネル ギー価格は、早ければ2019年8月に前年割れし、その 後もマイナス圏で推移するとみられる。

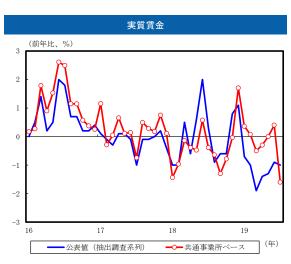
消費支出内訳(二人以上の世帯・実質)



(注) 2018年1月以降は変動調整値。 (出所) 総務省統計より大和総研作成



(出所)総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

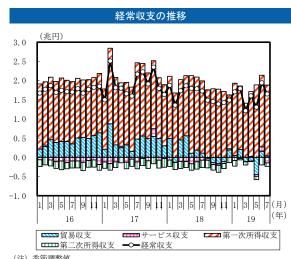


(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値。 (出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

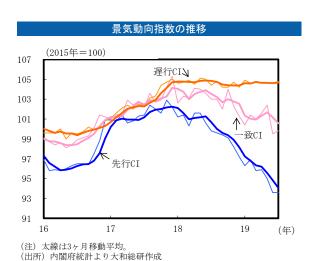
2019 年 7 月の家計調査によると、二人以上世帯の実質 消費支出(季節調整値)は前月比▲0.9%と2ヶ月連続 で減少した。ぶれが大きい項目(住居等)を除いても、 同様に減少している。実質消費支出の動きを費目別に見 ると、「住居」(同+11.6%)や「交通・通信」(同+ 4.2%) などが増加した一方、「教養娯楽」(同▲6.2%)、 「食料」(同▲2.4%)、「家具・家事用品」(同▲14.7%) などは減少した。「住居」では外壁・塀等工事費、「交 通・通信」では移動電話通信料(携帯電話通信料)が押 し上げ要因となった。これらはともに前月に大きく減少 した反動とみられる。減少費目のうち「教養娯楽」では、 国内パック旅行費や入場・観覧・ゲーム代が押し下げ要 因となった。また「食料」では外食が減少している。7 月は平年よりも雨の日が多かったという天候要因によ り、外出を控えて家で過ごす世帯が多かったと思われ る。8月は日照時間が平年並みだったことから、7月か らの消費の反動増が見込まれる。

2019年7月の完全失業率 (季節調整値) は前月から0.1% pt低下し2.2%となった。内訳を見ると、失業者数は前 月差▲7万人と減少した一方で、就業者数は同+15万人 と増加、失業率を押し下げた。ただし、就業者数の増加 は主に非正規雇用者の増加によるものである。一部業種 において学生アルバイトが増加したことが非正規雇用 者数を押し上げたとみられる。正規雇用者数の伸びは鈍 化しており、景気の足踏みが雇用に影響を及ぼし始めて いる可能性がある。7月の有効求人倍率(同)は前月か ら0.02pt低い1.59倍となった。5月の新規求職申込件数 の大幅増の影響が残ったものとみられる。正社員につい ては前月から0.01pt低下し1.14倍であった。有効求人倍 率の動きに先行する新規求人倍率(同)は前月から 0.02pt低下し2.34倍となった。目先は、需給ともに弱い 動きとなる中で、失業率は2%前後を維持し、求人倍率 も横ばい圏で推移するとみている。ただし、求人数の減 少が深刻化するリスクに注意が必要である。

2019年7月の毎月勤労統計(速報値、抽出調査系列) によると、現金給与総額は前年比▲0.3%となりマイナ スへ転じた。当月分・前年同月分ともに調査対象となっ た事業所(共通事業所)ベースも同▲1.0%とマイナス へ転じている。内訳を見ると、所定内給与は同+0.9% と増加した一方で、特別給与が同▲5.0%、所定外給与 が同▲2.8%と前年割れとなっている。現金給与総額を 就業形態別に見ると、一般労働者は同▲1.0%、パート タイム労働者は同▲0.1%であった。実質賃金(共通事 業所ベース、大和総研試算)は同▲1.6%となった。現 金給与総額の先行きについては、上下に振れながらも横 ばい圏で推移するとみている。今年の春闘で定昇込みの 賃上げ率が前年からほぼ横ばいで着地したことは、賃金 の伸びを下支えするだろう。一方で、長時間労働是正の 動きを受けて残業時間は減少基調にあり、所定外給与は 減少していく可能性がある。



(注)季節調整値。 (出所)財務省、日本銀行統計より大和総研作成



指数の推移 60 55 50 45 40 35 (年) 19 (現状判断DI) (前月差) 3月 4月 5月 6月 7月 8月 家計動向闊連 44 7 43.6 43.4 43.8 42.6 +3.6 小売関連 43.5 39.0 飲食関連 -ビス関連 45. 6 47.5 47.2 43 7 41. 1 43.9 +2.8 住宅関連 43. 5

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

42.9 44.3 41.3

+0.1

44 9

2019年7月の国際収支統計(季節調整値)によると、 経常収支は+1兆6,470億円の黒字であった。黒字幅は 前月から 2,948 億円縮小したが、これは貿易・サービス 収支が2ヶ月ぶりに赤字転換し、▲1,072億円となった ことが主因である。貿易収支は、輸出が微減した一方、 輸入が増加したことで、前月から 1,209 億円黒字幅が縮 小し、+376億円となった。また、サービス収支は、そ の他サービスの赤字幅拡大を主因に、▲1,448 億円と 2 ヶ月ぶりに赤字へ転じた。他方、第一次所得収支は黒字 幅が前月から 193 億円縮小して、+1 兆 8,440 億円とな った。証券投資収益の減少が黒字幅の縮小要因となっ た。経常収支の先行きは、黒字幅が緩やかに縮小すると みている。米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速により 輸出が減少するとみられることから、貿易収支は赤字で の推移が見込まれる。黒字での推移が続く第一次所得収 支についても、世界経済の減速や金利低下を受け、対外 資産からの配当や利子が減少し、黒字幅が縮小する可能 性がある。

2019年7月の景気動向指数によると、一致 CI は前月差 +0.3pt と小幅に上昇した。上昇の主因は前月の大幅な 低下(同▲2.9pt)からの反動であるが、前月の低下幅 と比較すると戻りは弱い。内閣府は基調判断を「下げ止 まりを示している」に据え置いた。一致 CI の内訳を見 ると、鉱工業用生産財出荷指数(前月差寄与度+ 0.31pt)、生產指数(鉱工業)(同+0.22pt)、耐久消費 財出荷指数(同+0.17pt)など生産・出荷関連の指標、 および商業販売額(卸売業)(同+0.24pt)が上昇した。 一方、有効求人倍率(除学卒)(同▲0.44pt)や商業販 売額(小売業)(同▲0.31pt)が下押し要因となった。 一致 CI の先行きは、世界経済の減速懸念や米中貿易摩 擦の影響などから、低調に推移するとみている。7月の 先行 CI は前月から横ばいとなった。最終需要財在庫率 指数(同+0.59pt)などが上昇に寄与した一方、消費者 態度指数(同▲0.42pt)などが下降に寄与した。

2019 年 8 月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)に よると、現状判断 DI は 42.8pt と 4ヶ月ぶりに上昇した。 内訳を見ると、企業動向関連 DI (同▲1.1pt) と雇用関 連 DI(同▲0. 8pt)は 2 ヶ月連続で低下した一方で、家 計動向関連 DI は前月差+2.8pt と 4 ヶ月ぶりに上昇し た。7月の悪天候から一転して8月は猛暑となったこと から、夏物商品の販売が上向いたようだ。消費増税前の 駆け込み需要も多少出てきているものの、影響は限定的 とみられる。企業関連では、製造業が2ヶ月連続で低下 しており、2011年5月以来の水準となっている。米中 貿易摩擦に加え、お盆休みが長く稼働日数が少なかった 影響もあり、受注や販売が減少したことが指摘されてい る。雇用関連では、受注や生産の減少を受けた求人数の 減少傾向が報告されている。先行き判断 DI は、同 ▲4.6pt と大幅に低下した。消費増税後の買い控えや、 円高による輸出やインバウンド消費への悪影響が懸念 されている。

製造業

雇用関連

非製诰業

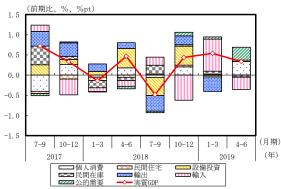


(注1) 素材業種: 繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、**鉄鋼、** 非鉄金属。 加工業種:食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、

業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。 (注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

実質GDPと需要項目別寄与度の推移(季節調整済前期比)



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019 年 4-6 月期の法人企業統計(季節調整値)によると、全産業(金融業、保険業除く)の売上高は前期比 ▲0.1%、経常利益は同▲5.0%となった。経常利益を業種別に見ると、製造業は米中貿易摩擦が激化し、世界経済が減速する中、同▲0.5%と2四半期ぶりの減益となった。他方、非製造業は前期の純粋持株会社の大幅増からの反動で、同▲6.9%と3四半期ぶりの減益となった。

全産業(同)の設備投資(ソフトウェア除く、季節調整値)は、前期比▲1.6%と3四半期ぶりに減少した。業種別に見ると、製造業は同▲4.5%と2四半期連続で減少した。世界経済の減速懸念や米中貿易摩擦の先行き不透明感から設備投資を先送りする動きが見られる。一方、非製造業は同+0.1%と3四半期連続で増加した。増加ペースは鈍化したものの、水準としてはリーマン・ショック以降では最高水準である。

2019 年 4-6 月期の実質 GDP 成長率(二次速報) は前期 比年率+1.3%(前期比+0.3%)と、一次速報(前期比 年率+1.8%、前期比+0.4%)から下方修正された。下 方修正の主因は、法人企業統計の結果を受けた民間企業 設備の下方修正(前期比+1.5%→同+0.2%)である。

民間需要は前期比寄与度+0.3%pt となったが、これには一次速報と同様、10 連休効果、自動車の駆け込み出荷等の特殊要因が含まれている。特殊要因を除いたべースの民間需要の成長率はほぼゼロ~若干のプラス程度であったとみられる。

先行きの日本経済は、一定の駆け込み需要が発生し得る7-9月期まで一旦成長が続いたのち、10月の消費増税以降は再び、潜在成長率を若干下回る低空飛行に復する公算が大きい。世界経済の減速と通商摩擦の深刻化を背景に輸出が足踏みを続ける中、稼働率の頭打ちが設備投資を、雇用者報酬の伸び率鈍化が消費の回復を阻害する可能性にも、細心の注意を払っておく必要がある。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
	9	18	貿易統計	輸出金額	8月	前年比	%	▲ 1.5
		20	消費者物価指数	全国コアCPI	8月	前年比	%	0.6
		. 311	鉱工業指数	鉱工業生産指数	8月	季節調整値前月比	%	1.3
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	8月	季節調整値年率	万戸	91.0
	10	1	労働力調査	失業率	8月	季節調整値	%	2.2
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	8月	季節調整値	倍	1.59
			日銀短観	大企業製造業業況判断DI	9月		%ポイント	7
2019				設備投資計画(全規模全産業)	2019年度	前年度比	%	2.3
		7	景気動向指数	一致CI	8月		ポイント	99.8
		8	家計調査	実質消費支出	8月	変動調整値前年比	%	0.8
			毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	8月	前年比	%	▲ 1.0
		0	国際収支	経常収支	8月		億円	19,999
			景気ウォッチャー調査	現状判断DI	9月	季節調整値	ポイント	42.8
		10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	8月	季節調整値前月比	%	▲ 6.6
		15	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	8月	季節調整値前月比	%	0.1

(出所)各種資料より大和総研作成



主要統計計数表

		J	月次統計						
			単位	2019/03	2019/04	2019/05	2019/06	2019/07	2019/08
	生産	季調値	2015年=100	102.2	102.8	104.9	101.4	102.7	-
	生産	前月比	%	▲ 0.6	0.6	2.0	▲ 3.3	1.3	
	出荷		2015年=100	100.9	102.7	104.0	99.8	102.5	-
At T # +15 # 1			%	▲ 1.3	1.8	1.3	▲ 4.0	2.7	-
鉱工業指数	在庫	季調値	2015年=100	103.8	103.8	104.3	104.7	104.5	-
	住 學	前月比	%	1.4	0.0	0.5	0.4	▲ 0.2	_
	大庄 变	季調値	2015年=100	107.2	104.6	106.4	109.8	107.5	-
	在庫率		%	1.6	▲ 2.4	1.7	3.2	▲ 2.1	-
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	106.2	107.0	106.9	106.8	106.9	_
弗3 次性未沾到拍数	前月比	%	▲ 0.4	0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.1	-	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	105.6	106.4	106.9	106.0	-	-
王性未沾到拍奴		前月比	%	▲ 0.4	8.0	0.5	▲ 0.8	_	_
機械受注	民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	3.8	5.2	▲ 7.8	13.9	▲ 6.6	-
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	10.0	▲ 5.7	▲ 8.7	0.3	▲ 4.1	-
住七有工机訂		季調値年率	万戸	98.9	93.1	90.0	92.2	91.0	_
	貿易収支	原系列	10億円	522.7	53.5	▲ 970.2	587.5	▲ 250.7	-
	通関輸出額	前年比	%	▲ 2.4	▲ 2.4	▲ 7.8	▲ 6.6	▲ 1.5	-
貿易統計	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 8.9	▲ 5.5	1.6	_
	輸出価格指数	前年比	%	3.4	2.0	1.2	▲ 1.2	▲ 3.1	-
	通関輸入額	前年比	%	1.2	6.5	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 1.2	-
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	2.1	1.3	4.0	2.7	0.8	_
水 計 調 宜	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	3.6	▲ 0.3	1.4	4.8	3.0	-
商業販売統計	小売業販売額	前年比	%	1.0	0.4	1.3	0.5	▲ 2.0	-
尚未败冗杌訂	百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	1.0	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 4.5	_
消費総合指数 実質			2011年=100	104.3	105.9	105.4	104.2	104.3	-
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.1	0.7	0.9	1.2	▲ 1.0	-
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	8.0	0.4	0.5	0.9	-
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	-
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	-
一板帆未柏川仏流	新規求人倍率	季調値	倍率	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34	-
当弗夫物体长粉	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	-
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	1.1	1.3	1.1	0.9	0.9	0.7
国内企業物価指数			%	1.3	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.9
	先行指数 CI	-	2015年=100	95.8	95.9	95.0	93.6	93.6	-
景気動向指数	一致指数 CI	-	2015年=100	101.0	101.6	102.4	99.5	99.8	-
	遅行指数 CI	_	2015年=100	104.7	104.6	104.6	104.6	104.8	-
早年ウェルイト 七歩	現状判断DI	季調値	%ポイント	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	42.8
景気ウォッチャー指数	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	39.7

⁽注1)家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。 (注2)毎月勤労統計は共通事業所ペース。 (出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計										
				単位	2018/09	2018/12	2019/03	2019/06		
		前期比	%	▲ 0.5	0.4	0.5	0.3			
			前期比年率	%	▲ 1.9	1.8	2.2	1.3		
	実質GDP	民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.1	0.4	▲ 0.0	0.6		
		民間住宅	前期比	%	0.8	1.3	0.8	0.1		
		民間企業設備	前期比	%	▲ 2.8	3.0	▲ 0.2	0.2		
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.0		
		政府最終消費支出	前期比	%	0.3	0.7	▲ 0.1	1.2		
GDP		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 1.8	▲ 1.2	1.5	1.8		
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 2.1	1.2	▲ 2.0	▲ 0.0		
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.2	3.6	▲ 4.3	1.7		
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	0.8	0.1	0.6		
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3		
	名目GDP		前期比	%	▲ 0.5	0.4	1.0	0.3		
			前期比年率	%	▲ 1.9	1.7	3.9	1.1		
	GDPデフレーター			%	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.4		
	売上高(全規模、金融保障	前年比	%	6.0	3.7	3.0	0.4			
法人企業統計	経常利益(全規模、金融係	前年比	%	2.2	▲ 7.0	10.3	▲ 12.0			
丛八正未 帆印	設備投資	前年比	%	2.5	5.5	6.9	▲ 1.7			
	(全規模、金融保険業を除	前期比	%	▲ 5.2	4.1	1.0	▲ 1.6			
	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	19	19	12	7		
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	24	21	23		
日銀短観		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」		14	14	6	-1		
□ ≥以 /立 ≠儿		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」		10	11	12	10		
	生産·営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」		▲ 4	▲ 4	▲ 2	▲ 1		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 23	▲ 23	▲ 21		

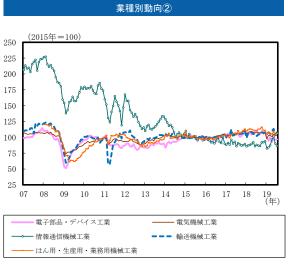
(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成



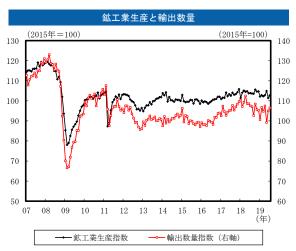
生産



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



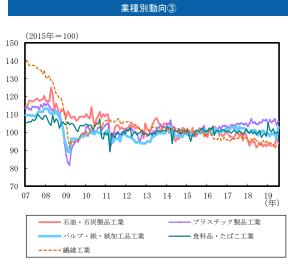
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



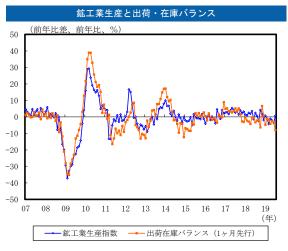
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



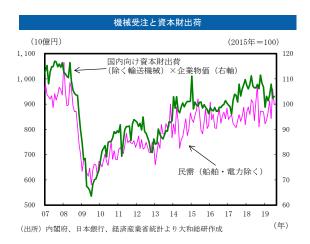
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

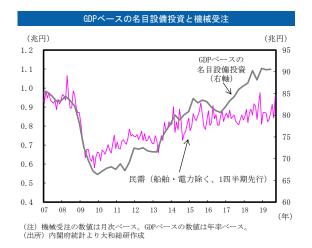


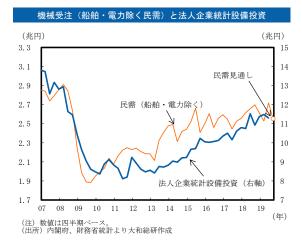
設備





(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。 (出所) 内閣府統計より大和総研作成



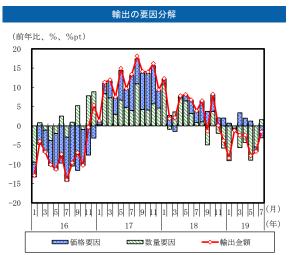


(兆円) (兆円) 14.5 95 GDPベース名目設備投資 (右軸) 13.5 法人企業統計べ、設備投資 90 12.5 85 11.5 80 10.5 75 9.5 70 8.5 65 7. 5 60 減価償却費 10 11 12 13 14 15 16 17

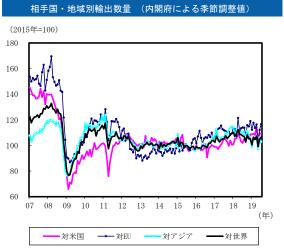
(注)法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。 (出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成



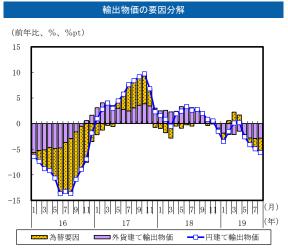
貿易



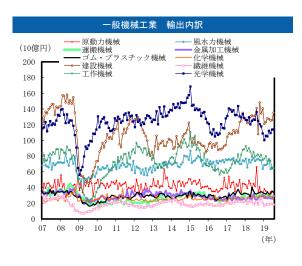
(出所) 財務省統計より大和総研作成



(出所) 内閣府統計より大和総研作成



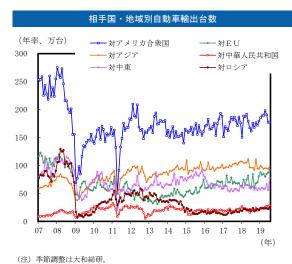
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成



(注)季節調整は大和総研。 (出所)財務省統計より大和総研作成



(注)季節調整は大和総研。 (出所)財務省統計より大和総研作成



(注) 学即調整は八和総研。 (出所) 財務省統計より大和総研作成

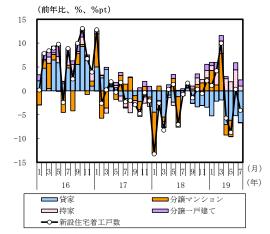


住宅



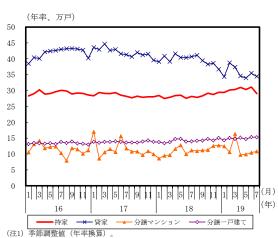
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



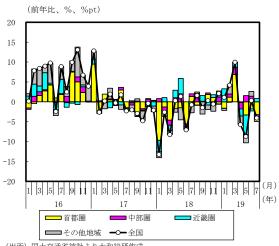
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成



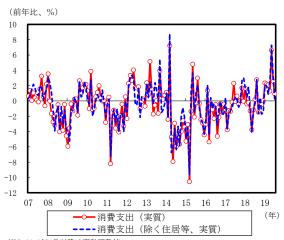
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出



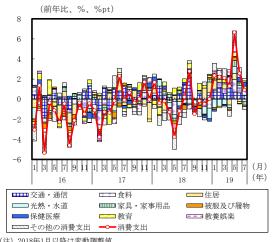
(注) 2018年1月以降は変動調整値。 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



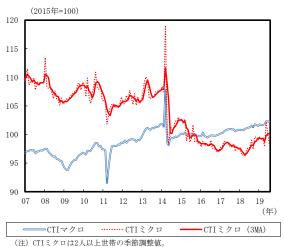
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

消費支出内訳(二人以上の世帯・実質)



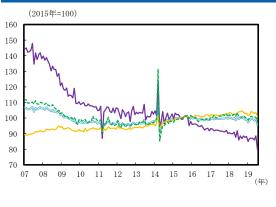
(注) 2018年1月以降は変動調整値。 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成

百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



──商品合計 ──衣料品 ──飲食料品 ----その他

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成



雇用•賃金



(注1) シャドーは景気後退期。 (注2) 2011年3月~8月の完全失業率は補完推計値。 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



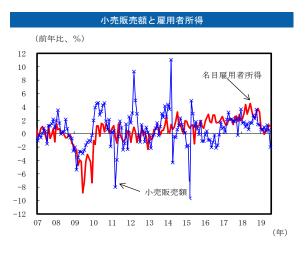
(出所)総務省統計より大和総研作成



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成



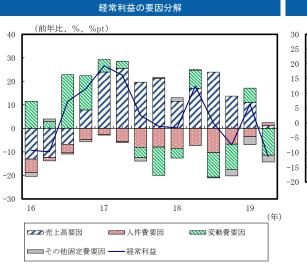
(注)抽出調査系列を使用 (出所)厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 名目雇用者所得=現金給与総額(抽出調査系列)×非農林業雇用者数。 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成



企業収益



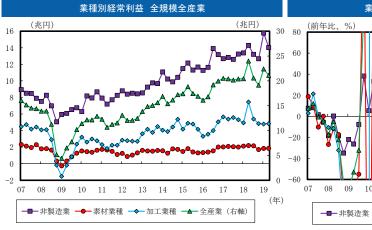
17 18 (年) ■ 中堅 製造業 四四四 大企業 製造業 ■中小 製造業 ▽◯ 大企業 非製造業 □□□中堅 非製造業 ✓✓ 中小 非製造業 経常利益

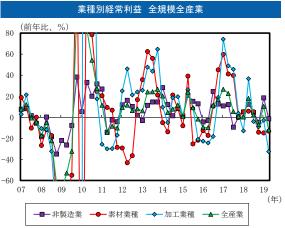
経常利益 規模別業種別寄与度

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(出所) 財務省統計より大和総研作成

(前年比





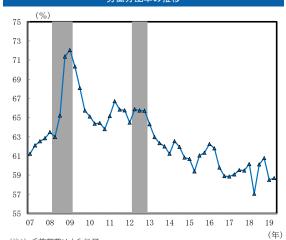
(注1)素材業種:繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、 (注1) 素材果価: 繊維、木材、ボベ、に子、黒果、石油・石灰製品、 鉄鋼、非鉄金属。 加工業種:食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機体、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。 (注2) 季節調整は大和総研。 (出所) 財務省統計より大和総研作成

鉄鋼、非鉄金属。 加工業種:食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。 (出所) 財務省統計より大和総研作成

(注)素材業種:繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、

損益分岐点比率の推移 (%) 95 90 85 80 75 70 65 07 09 10 12 13 14 15 16 17 18 19 0/ 08 09 10 11 12 13 14 15 16 (注1) 季節調整は大和総研。 (注2) シャドーは景気後退期。 (注2) シャドーは景気後退期。 (注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100 (注4) 固定費 = 支払利息等+人仕費+減価償却費 (注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高 (出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成 (年)

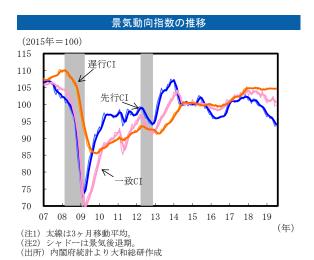
労働分配率の推移



- (注1) 季節調整は大和総研。 (注2) シャドーは景気後退期。
- (社2) 労働分配率=人件費/経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100 (出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成



景気動向





(注)シャドーは景気後退期。季節調整値。 (出所)内閣府統計より大和総研作成



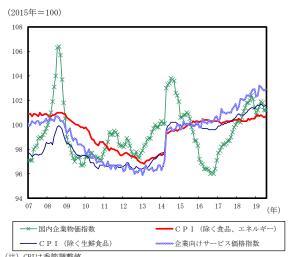


日銀短観 業況判断 D I 中小企業 (%pt) 20 非製造業 10 0 全産業 -10 製造業 -20-30-40 -50-60 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 (年) (注)シャドーは景気後退期。 (出所)日本銀行、内閣府統計より大和総研作成



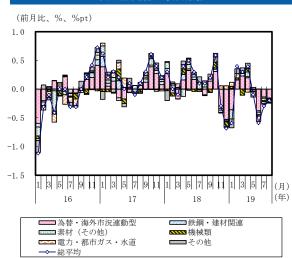
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価(水準)



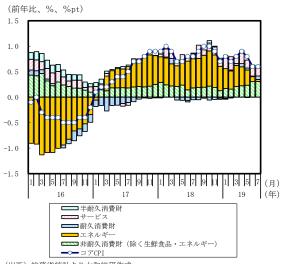
(注) CPIは季節調整値。 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



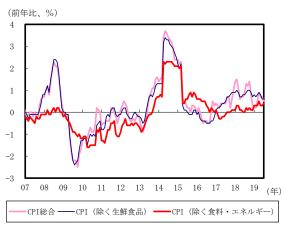
(注) 夏季電力料金調整後。 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所)総務省統計より大和総研作成

